



2021年5月13日

各 位

会社名 株式会社 明 電 舎
代表者名 取締役社長 三井田 健
(コード番号 6508 東証第1部
名証第1部)
問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション推進部長 水谷 典雄
(電話 03-6420-8100)

中期経営計画2024

株式会社明電舎（取締役社長 三井田健）は、2021年度から2024年度までの4か年を期間とする「中期経営計画2024」の取組みを開始しました。

はじめに

当社グループは、「中期経営計画2020」を飛躍に向けた「力強いステップ」のフェーズと位置づけ、海外変電、EVなどの成長事業への積極的な投資、ビジネスモデルの変革・生産性向上を通じた収益基盤事業の強化、半導体向け事業などの新たな成長事業の創出に取り組んでまいりました。

<「中期経営計画2020」の主な成果>

- ・EV事業への積極的な投資（日本、中国）
- ・公共インフラ事業と保守サービス事業が業績を牽引
- ・「パートナーシップ」の推進（独 FEV、波 ELMODIS など）
- ・新会社設立
(米 Meiden America Switchgear、明電ナノプロセス・イノベーション株式会社)
- ・ベトナム配電盤メーカーに出資（越 Vietstar Industry Corporation）

「中期経営計画2024」の概要

当社グループを取りまく経営環境について、世界的に気候変動による環境問題が深刻化するとともに、新型コロナウイルスの影響が拡大しております。また、デジタル化が急速に進展し、人々の価値観やライフスタイルも変化しております。日本国内においては、少子高齢化が進むと同時に社会インフラの老朽化が進み、従来の社会システムのあり方からの転換が求められております。

1. 計画期間

コロナウイルスに関して、ワクチン接種が世界中で進められ、少しずつ明るい兆しが見えつつありますが、地域によっては依然として予断を許さない状況が続いております。こうした中、計画期間を4年間とし、初年度にあたる2021年度は、コロナ禍から回復しつつ2022

年度から 24 年度の具体的な戦略を詰めるフェーズと位置付けました。

2. 「中期経営計画 2024」の基本方針

当社グループでは、前々中期経営計画「V120」において成長させる事業の方向性が明確化し、「中期経営計画 2020」では、着実な業績拡大と成長に向けた投資を両立させることができました。「中期経営計画 2024」においては「JUMP」のフェーズとして、前中計での投資の成果を創出すると共に、収益基盤を更に強固し、「質の高い」成長を実現させます。

また、近年の SDGs への関心の高まりから、ESG を軸とした経営・事業戦略に進化させると共に、両利きの経営を推進することで、24 年度以降における持続的な成長の基盤作りを進めてまいります。

3. グループ戦略

事業の最適化と効率化を図るため、事業を 4 つのグループに括り、環境の変化や多様な顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制としました。社会変化を踏まえ、目指す新しい社会の実現に向けて各グループの戦略を推進します。

① 電力インフラグループ

従来の電力会社向けビジネスに加え、カーボンニュートラルな社会の実現に向けた中小水力発電事業や水力・風力発電の O&M 事業の拡大、再生可能エネルギーを活用したソリューション事業の展開に注力します。海外変電事業では、基盤であるシンガポール市場に加え、資本投入を実施したインドやベトナム、北米での事業拡大と収益拡大に努めます。

② 社会システムグループ

地方自治体などに、インフラサービスの広域化、脱炭素、BCP といった新たな課題に応えるためのソリューション提案活動を推進します。また、フィールドエンジニアリンググループとの連携による事業シナジー創出に注力します。海外電鉄事業につきましては、既存プロジェクトの完遂と収益力の向上に加え、新たなプロジェクトに取り組むことで持続的に当社グループの存在意義を高め、鉄道インフラ構築に貢献します。

③ 産業電子モビリティグループ

EV 向けモータ・インバータ事業では、クリーンなモビリティ社会の実現に向け、自動車メーカを中心に事業を展開します。2028 年度売上高 1,000 億円という目標達成のための製品開発や設備投資を進めるとともに、その成果として事業拡大、投資回収を実現します。

また、搬送事業や半導体関連事業などにおいては、先進技術とパートナーシップを強化し、産業の省人化、省エネ、社会のデジタル化を推進します。デジタル技術を活用した産業部品の保守スマート化や環境配慮型モータの拡販、半導体向け製品のシェア拡大に注力します。

④ フィールドエンジニアリンググループ

BCP や省エネ対応、設備延命化需要の高まりを背景に、電気設備の保守・点検、維持・運転管理までを一括して請け負うワンストップサービスの更なる拡大・収益向上に努めると共に、ICT 活用による保守サービスのスマート化と新しいソリューションの提供を目指します。

4. 両利きの経営の推進

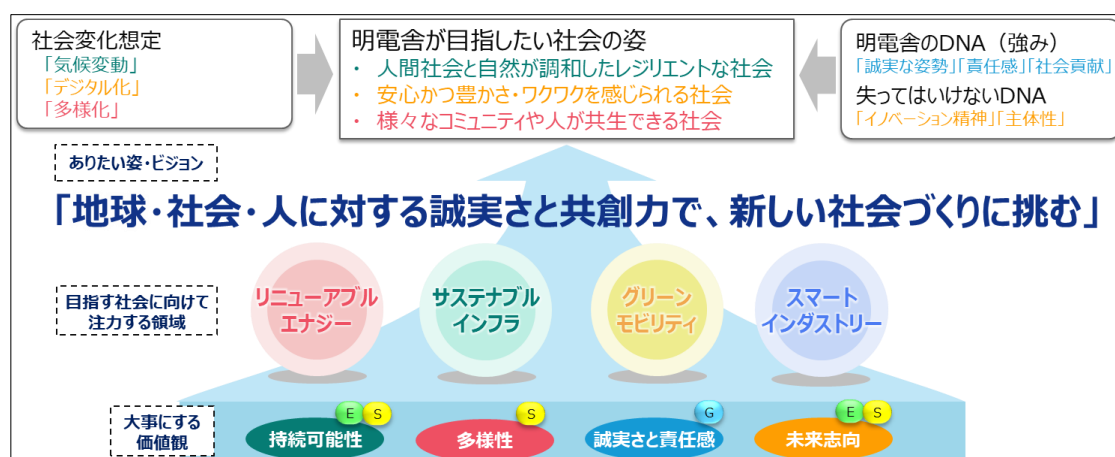
環境問題を含む社会課題の解決には、従来の事業領域だけでなく、その枠組みの外にある新しい領域にも事業を拡大させる必要があります。イノベーションや新規事業の立ち上げが不可欠です。本中計では既存事業の改善を図るとともに新規領域の探索や投資を行なっていく「両利きの経営」に取り組んでまいります。新規領域の探索や投資では、環境製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献、デジタルによる省人化・高効率化、BCP 製品サービスによるレジリエントな社会の構築などにリソースを振り分け、新たな価値の創出、新しい社会づくりに挑んでまいります。また、他社との共創を通じてイノベーションを実現させるため、パートナーシップにも積極的に取り組みます。

5. ESG 経営の推進

ESG を軸とした経営を推進することを通じ、『JUMP』を実現させると共に、持続的に成長する企業を目指します。

本中計では変わりゆく社会変化を踏まえ、2030 年までに「目指したい社会」を定義し、当社グループの「ありたい姿」と「ビジョン」、「大事にする価値観」を描きました。それを実現するためにバックキャスト・アプローチにより当社の強みが活きる以下の注力領域を定め、他社・お客様との共創を通じて、社会課題解決・社会価値創造をリードします。

- ◇ リニューアブルエナジー：
カーボンニュートラルな世界の実現に向けたリニューアブルエナジーの拡大
- ◇ サステナブルインフラ：
持続可能な次世代社会インフラの構築
- ◇ グリーンモビリティ：
クリーンなモビリティ社会の推進
- ◇ スマートインダストリー：
産業の省人化・省エネ・社会のデジタル化への貢献



こうした ESG を経営に実装するための具体的な取組みと目標値の設定につきましては、4月に新設した ESG 部門を中心となって、全社運動として啓蒙・推進します。また、SBT 認定水準まで GHG 削減目標を引き上げた「第2次明電環境ビジョン」を策定し、更なる環境負荷低減に貢献します。

4. 財務目標

一連の施策を通じて、「中期経営計画2024」最終年度である2024年度において、受注高3,000億円、売上高3,000億円、営業利益180億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円の達成を目指します。

ROE 10%、ROIC 8%、営業利益率6%を目標に設定し、質の高い成長を実現するとともに、ESG経営の推進を通じて、持続的に成長する企業を目指します。

<財務目標（連結）>

単位：億円			
	2020年度実績	2021年度予想	2024年度目標
受注高	2,213	2,400	3,000
売上高	2,312	2,450	3,000
営業利益	83	100	180
経常利益	84	100	175
親会社株主に帰属する当期純利益	73	70	120
ROE	8.0%	7.1%	10.0%
ROIC	4.2%	4.8%	8.0%
営業利益率	3.6%	4.1%	6.0%
設備投資（通常投資）	108	4か年累計	400億円
成長投資枠	64	4か年累計	200億円
研究開発費	94	4か年累計	400億円
自己資本額	965	1,000	1,200
連結配当性向	29.8%	安定的に30%レベル	

単位：億円				
		2020年度実績	2021年度予想	2024年度目標
電力インフラ グループ	受注高	478	515	580
	売上高	459	475	555
	営業利益	-3	-10	20
社会システム グループ	受注高	810	795	958
	売上高	886	913	928
	営業利益	32	38	56
産業電子 モビリティ グループ	受注高	480	653	1,000
	売上高	524	659	1,000
	営業利益	-1	15	81
フィールド エンジニアリング グループ	受注高	393	395	420
	売上高	387	394	410
	営業利益	57	58	60
不動産	受注高	34	32	32
	売上高	34	32	32
	営業利益	13	11	11
その他 (消去含む)	受注高	18	10	10
	売上高	22	-23	75
	営業利益	-15	-12	-48
計	受注高	2,213	2,400	3,000
	売上高	2,312	2,450	3,000
	営業利益	83	100	180

以上